

令和4年12月16日

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	新型コロナウイルスに対応した特別金融相談窓口における相談内容はどうか。
商業振興・経営支援課長	令和2年2月から設置し、これまでに延べ625件の相談があった。相談内容は条件変更が26件となっており、その他としては融資に関する相談が多い状況である。
奥山委員	宿泊業者からは、今後融資の返済が始まるため経営が厳しくなるという声を聞くが、県にそのような相談はあるのか。
商業振興・経営支援課長	条件変更の相談のうち、宿泊業者からの相談が5件ある。
奥山委員	5件は少ないと感じるが、問題は生じていないという認識でよいのか。
商業振興・経営支援課長	地元金融機関のほか、政府系金融機関も参画している金融ワーキングチームで随時情報共有しているが、全般的には比較的落ち着いたと聞いている。一方で、宿泊業や飲食業の対面型サービスを提供する業種はまだ厳しい状況であり、引き続き注視していく必要があるという認識で一致しているため、今後も円滑な償還が行われるよう対応していく。また、業種又は事業者毎に状況や対応が異なるため、必要に応じて金融機関とも連携し、個別丁寧に対応していく。
小松副委員長	観光業界では資金の規模が大きいため、国の資金を借りている場合が多く、県のコロナ特別金融相談窓口の認知度がまだ低いと思われることから、県の資金制度について再度周知すべきと考える。
奥山委員	やまがた特命観光・つや姫大使の目的及び取組状況はどうか。
観光復活戦略課長	<p>本県の観光及びつや姫をはじめとする物産について、大使の人的ネットワーク及び高い情報発信力を発揮して国内外にPRしてもらうことを目的とし、観光文化スポーツ部と農林水産部が連携してこの制度に取り組んでいる。</p> <p>具体的な取組状況は、大使が配る名刺につや姫の写真や物産サイト等へのQRコードを入れ、この名刺を活用してPRしてもらっている。また、飲食店経営者の場合は、店舗でのつや姫の活用や観光パンフレットを配置してもらっている。企業幹部の場合は、社員食堂で山形の食材を活用したメニュー提供等に取り組んでもらっている。</p>
奥山委員	人数、業種及び地域はどうか。
観光復活戦略課長	人数は779名であり、経済界、県人会の役員、本県にゆかりのある著名人やタレント等をお願いしている。県内在住が201名、宮城県が33名、東京都が261名、関東が56名、中部・東海が47名、関西が30名、中国が5名、四国が1名、九州が5名で国内合計は655名となり、その他海外となって

発 言 者	発 言 要 旨
奥山委員	<p>いる。</p> <p>大使の増加に向けた戦略はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>県外事務所では、日々の活動の中で様々なネットワークを持っているため、そのような機会を活かして情報発信力のある方を探してお願いしている。</p>
奥山委員	<p>このような発信力のある方々が大使になっている中で、名刺を渡すだけでなく、その名刺を持っていけばつや姫がもらえる等の特典をつける取組みもあって良いと思うが、考えはどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>予算の問題もあるが、大変有効な方法と思うため、検討していきたい。</p>
星川委員	<p>中高生向けやまがたイノベーションプログラム2022における高校生のビジネスプランコンテストの概要はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>将来、県内で創業又は経済の担い手となる中高生に向け、起業家マインドを醸成することを目的として、県企業振興公社、山形大学、山形放送が主催、県の後援によるコンテストという形で、12月11日に霞城セントラルのスタートアップステーション・ジョージ山形において14チームの高校生が発表を行った。当日は、我々が考える発想と全く異なる視点で、自分たちの地域を良くしていこうという様々な発表がなされた。</p>
星川委員	<p>発表されたビジネスプランは今後どのように展開していくのか。</p>
産業創造振興課長	<p>今回のコンテストでの発表に向け、県が取り組んでいる事業のボードメンバーも中高生に対し個別指導をしていることもあり、発表内容の中には実現可能なものもあると思われる。県の事業の中で実施可能なものかどうかについて、今後検討してもらえればと考えている。また、県事業以外でも、企業に注目してもらおう等、今後に結びついていければと考えている。</p>
星川委員	<p>当該事業は継続していくことが重要と考えるが、今後の考えはどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>今回のコンテストは4年目を迎えた事業であるが、発表内容が事業化され、社会や経済の力となっていけば、県内産業の発展に非常に大きく貢献するものと考えているため、主催者側に継続して開催してもらえるよう働きかけていくとともに、引き続き連携を取りながら、さらに多くの方々に参加してもらえるよう、各高校にも周知していきたい。</p>
星川委員	<p>審査委員として参加した産業労働部長の考えはどうか。</p>
産業労働部長	<p>中高生の発表内容には大変感銘を受けたところであり、一つでも多く事業化してもらいたいと考えている。地域の課題を生徒が真剣に考え、どのようなプロジェクトを作るか、そのためにどのような企業と組むか、原価を計算してどのようにして安い販売価格を作るか、様々シミュレーションし、一生懸命考えて発表していたため、事業化されなくても、このような経験が将来的に県内産業を支える人材につながっていくと考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員  観光復活戦略課長	<p>ポストコロナに向けた観光施設支援事業費助成金の申請状況はどうか。</p> <p>当該助成金は、県内の宿泊施設又は観光立寄施設のポストコロナに向けた前向きな取組みを支援するものである。また、専門家等から助言を受けるための経費も補助対象にしている。助成率及び助成額については、コロナ対策認証施設は4分の3助成、上限100万円、認証施設以外は3分の2助成、上限88万8,000円、専門家等からの助言経費については、10分の10助成、上限20万円となっている。現在の交付決定の状況については、344件で約2億4,100万円となっている。</p>
星川委員  観光復活戦略課長	<p>専門家等からの助言に係る申請状況及び内容はどうか。</p> <p>344件のうち7件となっている。具体的な助言内容としては、宿泊施設においてワーケーション向けに客室を改修する場合に、よりよい改修になるよう建設の専門家から事前にアドバイスを受ける事例が多い。また、観光立寄施設において、新たな土産品の開発の際、コンサルタントの助言を受けている。</p>
小松副委員長  産業創造振興課長	<p>電気料金高騰について、原材料価格高騰分は価格転嫁できても、電気料金高騰分を価格転嫁することは難しいと聞くが、状況はどうか。</p> <p>製品を作るための材料についてはある程度相場が決まっており、その高騰分の価格転嫁については取引先に対して理解が得られると考えられる。一方で、電気料金については、電力会社との契約パターンも異なり、2倍高騰している企業もあれば、それほど高騰していない企業もあるなど各社で状況が異なることから、価格転嫁について取引先の理解が難しいものと考えられる。</p>
小松副委員長  産業創造振興課長	<p>来年1月から国が企業等に対し1 kWhあたり3.5円の支援を実施するが、県としてこの施策をどのように評価しているのか。</p> <p>今回10月28日に閣議決定され、国の二次補正予算でこのような対応策が講じられたことは、以前のガソリンの支援策と合わせての取組みと理解している。この支援が十分かどうかについては、今後の動向を注視していく必要があると考えている。</p>
小松副委員長	<p>今後さらに電気料金が高騰した場合でも、それに影響されない経営体質を作っていくことも重要な施策の一つと考えるが、県として電気料金高騰に対する間接的な支援策はあるのか。</p>
商業振興・経営支援課長  産業技術イノベーション課	<p>中小企業パワーアップ補助金の中で省エネ等にも活用できる補助事業を設けている。コロナ対策認証施設の補助率は3分の2、それ以外は2分の1であり、今年度の採択は16件、1,158万1,000円となっている。取組内容は、生産工程に関わる部分の照明設備のLED化等への支援となっているが、企業の体質強化は重要であり、来年度もこうした事業を検討していきたい。</p> <p>企業の基盤強化という点では、生産性の向上も欠かせないものと考えており、生産性向上のため、専門家の派遣による支援を行っている。加えて、</p>

発 言 者	発 言 要 旨
長	最近ではデジタル技術を活用した取組みとして、AIやIoT、ロボット等の活用による生産性向上に向けた支援を工業技術センターや産業技術振興機構と連携して行っている。
小松副委員長	太陽光発電を導入する一つの方法としてPPAというものがある。自家発電は電気料金高騰に左右されないため、非常に有効な省エネ対策であり、現在環境省でもPPAを支援する補助事業が用意されている。PPAは企業側のメリットも大きいことから、産業振興担当としてもこのような事業を把握すべきと考えるがどうか。
産業労働部長	県としては、電気料金高騰に対する支援だけでなく、企業の基盤強化が重要と捉えており、様々な取組みを行っている。企業が太陽光発電等の自家発電に取り組んでいることは把握しており、それが必要だということも十分認識している。県としてできることを見極めて取り組むことが重要であり、現場の声をしっかり聞いていきたいと考えている。
小松副委員長	PPAという形でなくても自家発電の取組みはよく見られるが、県のパワーアップ補助金等の支援の対象にはなるのか。
商業振興・経営支援課長	補助対象になるものもあると思われるが、規模が大きいものについては補助限度額があるため、検討が必要である。
小松副委員長	電気料金高騰に対して、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が活用できると聞くが、県として活用の検討はなされたのか。
商業振興・経営支援課長	当該交付金が活用可能なことは承知しており、部内でも検討したが、今後の電気料金の状況、国の対応、パワーアップ補助金等の施策もあることから、これらを踏まえて引き続き検討していきたい。
小松副委員長	電気料金高騰が企業にとってどの程度現場のコストを押し上げているのかについての分析がないことが一つの問題と考えられ、この分析をしたうえで予算要求していくことが必要と考えるがどうか。
産業創造振興課長	分析の必要性については認識しているが、製造業にも様々な業種がある中、企業情報の開示状況についても検討しなければならないため、すぐに分析することは難しいと考える。企業の声も聞きながら検討していきたい。
吉村委員	この度の電気料金高騰に係る調査により、製造業の状況は確認できたが、サービス業等、製造業以外についても注視していく必要があると考えるがどうか。
産業創造振興課長	この度は製造業に特化した影響調査であったが、製造業以外についても電気料金高騰の影響があると聞いている。サービス業等における電気料金高騰の影響についても、業界団体等を通じてどのような影響を受けているか調査していきたい。
小松副委員長	原油価格・物価高騰に対応する緊急支援給付金において、売上減少だけ

発 言 者	発 言 要 旨
商業振興・経営支援課長	<p>でなく、粗利減少も補助対象となることで、電気料金高騰の場合も活用できるようになったが、申請状況はどうか。</p> <p>11月1日から受付を開始し、申請件数は6,800件、うち12月9日まで給付済みが4,759件で3億5,000万円となっている。給付決定したうち、売上要件が4,682件、粗利要件が77件となっている。</p>
小松副委員長	<p>電気料金高騰による県内企業への影響が大きいことから、電気料金の高騰に対する支援の拡充を求める意見書を発議してはどうか。</p> <p>⇒全員異議なく決定</p>
小松副委員長	<p>インバウンド拡大に向け、海外現地プロモーション事業を実施しているが、今後どのように取り組んでいくのか。</p>
観光復活戦略課長	<p>インバウンド拡大については、コロナの影響により、現地と直接やりとりできず、主にSNS等を活用しながら海外旅行者にPRしてきた。この度、政府の水際対策が大幅に緩和され、また、来年1月には台湾と仙台空港の定期便が復活する情報も入っており、インバウンドが本格化していくと思っている。当該事業は重点市場として、台湾、香港、韓国をターゲットにしており、台湾については先月上旬に職員が現地に行き、現地の旅行会社との商談会に参加した。タイについては来年1月下旬に旅行博が予定されているため、職員が現地に行き、現地の消費者に直接PRを行っていきたいと考えている。</p>
小松副委員長	<p>最近話題になっている温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録への取り組みについて、登録されることにより世界にPRする強い力になるというメリットがある反面、デメリットもあると思われるが、県としての考えはどうか。</p>
文化財活用課長	<p>ユネスコ無形文化遺産登録については、条約締結国が申請し、ユネスコで審査し、登録されるものである。日本の提案については2年に1件のペースで審査されており、2022年に登録されたことから、次は2024年に順番が来ると思われるが、2024年には既に伝統的酒造りを申請しており、これが審査対象になるため、温泉文化については最短で2026年となる。国内には登録を目指す他の様々な動きがあるとも聞いているため、決して競争は少ないわけではないという状況である。</p>
小松副委員長	<p>温泉文化については、法的な定義付けや評価枠組みが決まっていないため、まず温泉文化とは何かというところから議論が必要になると思われる。一般論として、登録のメリットとしては、PRになる、保護措置が取られ、保存継承につながるものが挙げられ、デメリットとしては、使い方や修繕に制約がかかることが挙げられる。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>ぜひ前向きに研究を始めてほしいと思うが、観光文化スポーツ部長の考えはどうか。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>日本食がユネスコ無形文化遺産登録になったことで日本食ブームになり、日本酒の売上にも寄与している話も聞き、大変効果があると感じている。温泉は本県にとって大変重要な文化かつ観光資源であるため、今回の</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	提案について、様々な方の話を聞きながら、県としては前向きに研究していきたいと考えている。